



2021年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所 東
 コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージングディレクター (氏名) 大西 宏樹 (TEL) 06-4963-2034
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第1四半期の業績 (2020年12月1日～2021年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第1四半期	27	—	△116	—	△123	—	△84	—
2020年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第1四半期	△31.17	—
2020年11月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は2020年11月期第1四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年11月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2021年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第1四半期	1,127	1,012	89.8
2020年11月期	879	551	62.7

(参考) 自己資本 2021年11月期第1四半期 1,012百万円 2020年11月期 551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,126	38.8	214	43.7	201	46.7	130	45.7	46.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年11月期 1 Q	2,863,500株	2020年11月期	2,481,000株
② 期末自己株式数	2021年11月期 1 Q	一株	2020年11月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年11月期 1 Q	2,722,167株	2020年11月期 1 Q	一株

(注) 当社は2020年11月期第1四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当面の間、決算説明動画 (録画形式) を当社ウェブサイト (<https://www.ondeck.jp/ir>) にて公開を行う予定です。2021年11月期第1四半期の決算説明動画 (録画形式) は、2021年4月23日 (金) 15時に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、国内外の経済活動が大幅に制約されており、依然先行き不透明な状況が続いております。

当社が営むM&Aアドバイザー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっております。また、中小企業庁による「中小M&Aハンドブック」や「中小M&Aガイドライン」の策定、行政による事業承継推進施策もあり、引き続き市場の拡大が進んでおります。

このような事業環境下で、当社は高品質なM&Aアドバイザーサービスを提供するアドバイザーファームとして、知名度と信用力等の向上により、さらなる成長を図るため、2020年12月29日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場を機に、従来から構築してきた公的機関や金融機関、各種専門家等の業務提携先との多様なネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してWebセミナーなどのマーケティング施策を実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。また、リモートワークの導入や時間差出勤・交代制出勤やソーシャルディスタンスへの配慮を徹底する等の施策を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図り、コロナ禍での営業活動、事業活動の継続に努めております。

当第1四半期累計期間の当社の重要指標である成約件数は1件と低調な推移となりました。これは主に①当社において受託から成約までに平均1年弱の期間を要するところ、従来のサイクルであれば当第1四半期に成約すべき前事業年度の上期の新規受託が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の発令にともなう営業活動自粛を受けて、低調となったこと、②2021年1月に再度発令された緊急事態宣言の発令の影響により、複数の案件において、成約が第2四半期以降にずれ込んでいることによるものであります。

一方、緊急事態宣言が解除された2020年6月以降は徐々に新規受託は回復しており、また、当第1四半期においては、上場を機としたプロモーション活動に各種リソースを集中的に投下したことにより、新規受託は良好に推移しました。

結果として、当第1四半期累計期間における売上高は27,648千円、営業損失は116,863千円、経常損失は123,213千円、四半期純損失は84,857千円となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比較して214,318千円増加し、1,015,693千円となりました。これは、主として現金及び預金が402,419千円増加した一方で、売掛金が191,059千円減少したことによりです。

固定資産は、前事業年度末と比較して34,035千円増加し、112,087千円となりました。これは、主として繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が34,679千円増加したことによりです。

この結果、当事業年度末の総資産は前事業年度末と比較して248,354千円増加し、1,127,781千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比較して203,660千円減少し、70,182千円となりました。これは主として未払金が130,429千円減少したことや、未払法人税等が39,469千円減少したことによりです。

固定負債は、前事業年度末と比較して8,572千円減少し、45,192千円となりました。これは、長期借入金が8,574千円減少したことによりです。

この結果、当事業年度の負債合計は前事業年度末と比較して212,233千円減少し、115,375千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して460,587千円増加し、1,012,405千円となりました。これは、資本金が272,722千円、資本剰余金272,722千円増加する一方で、利益剰余金が四半期純損失の計上により84,857千円減少したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月14日に発表いたしました2021年11月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大についての収束時期等を予測することは非常に困難な状況にあります。2021年11月期は新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響が継続する前提で業績予想を作成しております。経済活動の自粛による営業活動の制限などが想定されますが、当社は感染が拡大するなかでもリモートワークや時差出勤、交代制勤務といった勤務体制を整備しており、営業面においてWeb会議やWebマーケティングを積極的に活用し、当社の事業に与える影響を最小限とすることに取り組んでおります。そのため、現段階では新型コロナウイルスの感染拡大が当社の業績に影響を与える程度は軽微なものにとどまると想定しております。予見できない急激な流行拡大により経済活動全体が停滞するなどの状況の下では、当社の業績に与える影響を慎重に見極め、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示する方針です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,273	996,692
売掛金	191,279	220
その他	15,823	18,781
流動資産合計	801,375	1,015,693
固定資産		
有形固定資産	7,502	7,300
無形固定資産	4,643	4,202
投資その他の資産	65,905	100,585
固定資産合計	78,051	112,087
資産合計	879,426	1,127,781
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	35,991	34,881
未払金	136,173	5,743
未払費用	31,242	24,272
未払法人税等	41,747	2,277
賞与引当金	—	1,369
その他	28,688	1,637
流動負債合計	273,843	70,182
固定負債		
長期借入金	48,556	39,982
資産除去債務	5,209	5,210
固定負債合計	53,765	45,192
負債合計	327,608	115,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	372,722
資本剰余金	8,000	280,722
利益剰余金	443,818	358,960
株主資本合計	551,818	1,012,405
純資産合計	551,818	1,012,405
負債純資産合計	879,426	1,127,781

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	27,648
売上原価	63,813
売上総損失(△)	△36,165
販売費及び一般管理費	80,698
営業損失(△)	△116,863
営業外収益	
受取利息	103
その他	2
営業外収益合計	106
営業外費用	
支払利息	113
株式交付費	3,547
上場関連費用	2,378
その他	416
営業外費用合計	6,455
経常損失(△)	△123,213
税引前四半期純損失(△)	△123,213
法人税等	△38,355
四半期純損失(△)	△84,857

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月29日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2020年12月28日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）により新株式300,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ213,900千円増加しました。

また、2021年1月26日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により新株式82,500株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ58,822千円増加しました。

上記の結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が372,722千円、資本準備金が280,722千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。